

令和5年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
利別川大規模特定 河川事業 北海道	30	2,486 ※	【内訳】 被害防止便益:2,477億円 残存価値:8.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:464戸 浸水被害軽減面積:238ha	462 ※	【内訳】 建設費:460億円 維持管理費:2.0億円	5.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利別川整備計画区間では1,536ha、1,939戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道242号等の浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
余市川大規模特定 河川事業 北海道	26	15,744 ※	【内訳】 被害防止便益:15,736億円 残存価値:8.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,599戸 浸水被害軽減面積:800ha	3,932 ※	【内訳】 建設費:3,926億円 維持管理費:6.1億円	4.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余市川整備計画区間では2,705ha、5,678戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道5号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
常盤川大規模特定 河川事業 北海道	30	135 ※	【内訳】 被害防止便益:134億円 残存価値:0.75億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:86戸 浸水被害軽減面積:11ha	32 ※	【内訳】 建設費:32億円 維持管理費:0.07億円	4.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、常盤川整備計画区間では35ha、279戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道5号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>中の川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	66	245 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:244億円 残存価値:1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:39戸 浸水被害軽減面積:58ha</p>	64 ※	<p>【内訳】 建設費:64億円 維持管理費:0.17億円</p>	3.8 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中の川整備計画区間では153ha、家屋82戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道228号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>真沼津川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	60	415 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:414億円 残存価値:1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:433戸 浸水被害軽減面積:18ha</p>	85 ※	<p>【内訳】 建設費:85億円 維持管理費:0.09億円</p>	4.9 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、真沼津川整備計画区間では148ha、3,358戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道235号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>頓別川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	30	1,255 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:1,245億円 残存価値:10億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:124戸 浸水被害軽減面積:1,149ha</p>	935 ※	<p>【内訳】 建設費:933億円 維持管理費:1.8億円</p>	1.3 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、頓別川整備計画区間では3,095ha、564戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道275号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>気門別川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	50	1,542 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:1,540億円 残存価値:2.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:248戸 浸水被害軽減面積:14ha</p>	225 ※	<p>【内訳】 建設費:225億円 維持管理費:0.13億円</p>	6.9 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、気門別川整備計画区間では108ha、1,752戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道37号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

雨竜川大規模特定 河川事業 北海道	123	229 ※	【内訳】 被害防止便益:223億円 残存価値:5.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2戸 浸水被害軽減面積:148ha	189 ※	【内訳】 建設費:188億円 維持管理費:1.0億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、雨竜川整備計画区間では734ha、24戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道275号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
南九号川大規模特定 河川事業 北海道	8.4	1,264 ※	【内訳】 被害防止便益:1,263億円 残存価値:0.60億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:11戸 浸水被害軽減面積:270ha	42 ※	【内訳】 建設費:41億円 維持管理費:0.57億円	30.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、南九号川整備計画区間では790ha、33戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道道45号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
ポン川大規模特定 河川事業 北海道	99	3,963 ※	【内訳】 被害防止便益:3,956億円 残存価値:7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:372戸 浸水被害軽減面積:280ha	333 ※	【内訳】 建設費:332億円 維持管理費:0.89億円	11.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ポン川整備計画区間では798ha、761戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、道道37号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
小町川大規模特定 河川事業 北海道	51	92 ※	【内訳】 被害防止便益:91億円 残存価値:1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:38戸 浸水被害軽減面積:2ha	37 ※	【内訳】 建設費:37億円 維持管理費:0.19億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小町川整備計画区間では129ha、2,452戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道39号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

ウツベツ川大規模特定 河川事業 北海道	12	111,897 ※	【内訳】 被害防止便益:111,892億円 残存価値:5.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:9,041戸 浸水被害軽減面積:585ha	3,225 ※	【内訳】 建設費:3,224億円 維持管理費:1.6億円	34.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ウツベツ川整備計画区間では4794ha、33,587戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道236号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
長沼川(2期)大規模 特定河川事業 宮城県	10	345 ※	【内訳】 被害防止便益:343億円 残存価値:1.9億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2,165戸 浸水被害軽減面積:650ha	82 ※	【内訳】 建設費:73億円 維持管理費:9.0億円	4.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成14年7月の台風6号と同規模の洪水が発生した場合、登米市中心市街地において71戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、事業実施により家屋浸水戸数が減少する。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、病院や国道等の幹線道路や公共施設においても浸水被害が低減される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
今出川大規模特定河 川事業 福島県	20	100 ※	【内訳】 被害防止便益:99億円 残存価値:0.90億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:7戸 浸水被害軽減面積:1ha	17 ※	【内訳】 建設費:15億円 維持管理費:1.7億円	5.8 ※	・今出川において、令和元年東日本台風による洪水等で甚大な被害が生じた。 ・浸水面積約20ha、浸水戸数約248戸 ・このため、河道掘削・護岸・橋梁架替等の河川改修を実施し、これらの浸水被害の解消を図る。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
鎌田川大規模特定河 川事業 山梨県	5.9	3,298 ※	【内訳】 被害防止便益:3,297億円 残存価値:1.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,278戸 浸水被害軽減面積:248ha	652 ※	【内訳】 建設費:583億円 維持管理費:69億円	5.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鎌田川流域で248ha、約1,278戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、鉄道、緊急輸送道路、学校の浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

沼川（上流工区）大規模特定河川事業 静岡県	56	779 ※	【内訳】 被害防止便益：772億円 残存価値：6.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,564戸 浸水被害軽減面積：95ha	365 ※	【内訳】 建設費：325億円 維持管理費：40億円	2.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、307ha、4,274戸の浸水被害が発生することが予想されている。本事業と別の大規模特定河川事業で進めている沼川新放水路（下流工区）を計画的・集中的に実施し、事業が完了した場合、家屋浸水被害が概ねの解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
江尾江川大規模特定河川事業 静岡県	27	71 ※	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：0.74億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：28戸 浸水被害軽減面積：5.1ha	18 ※	【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：1.9億円	3.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、江尾江川の上流域では、53.6ha、約52戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
笙の川大規模特定河川事業 福井県	34	918 ※	【内訳】 被害軽減額：917億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：973戸 浸水軽減面積：68.9ha	45 ※	【内訳】 建設費：32億円 維持管理費：13億円	20.4 ※	・1/50規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。 ・県道33号、県道225号の途絶の防止が図られる。 ・市役所、消防署、市立病院の浸水の防止が図られる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
煤谷川大規模特定河川事業 京都府	62	885 ※	【内訳】 被害防止便益：882億円 残存価値：3.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,739戸 浸水被害軽減面積：278ha	470 ※	【内訳】 建設費：422億円 維持管理費：48億円	1.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、煤谷川流域では1739戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水の軽減が見込める。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>寝屋川（鶴見調節池）大規模特定河川事業</p> <p>大阪府</p>	650	151,804 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：151,799億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約65万戸 浸水被害軽減面積：約3,520ha</p>	18,652 ※	<p>【内訳】 建設費：16,466億円 維持管理費：2,186億円</p>	8.1 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約65万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・整備が完了した場合、国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>寝屋川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業</p> <p>大阪府</p>	160	151,804 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：151,799億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約65万戸 浸水被害軽減面積：約3,520ha</p>	18,652 ※	<p>【内訳】 建設費：16,466億円 維持管理費：2,186億円</p>	8.1 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約65万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・整備が完了した場合、国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>本川特定都市河川浸水被害対策推進事業</p> <p>広島県</p>	8.0	37 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.45億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：21戸 浸水被害軽減面積：1.1ha</p>	27 ※	<p>【内訳】 建設費：24億円 維持管理費：2.6億円</p>	1.4 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、本川流域では約28ha、浸水家屋数250戸以上の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>阿武川（鍋倉工区）大規模特定河川事業</p> <p>山口県</p>	10	171 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：170億円 残存価値：1.1億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：83戸 浸水被害軽減面積：231ha</p>	88 ※	<p>【内訳】 建設費：79億円 維持管理費：8.8億円</p>	2.0 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、阿武川流域では231ha、83戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>

金立川大規模特定河川事業 佐賀県	20	9,653 ※	【内訳】 被害防止便益：9,612億円 残存価値：41億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,937戸 浸水被害軽減面積：600ha	1,688 ※	【内訳】 建設費：1,530億円 維持管理費：158億円	5.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、当該流域では浸水戸数27,461戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)
晴気川大規模特定河川事業 佐賀県	17	1,338 ※	【内訳】 被害防止便益：1,337億円 残存価値：0.82億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：173戸 浸水被害軽減面積：212ha	88 ※	【内訳】 建設費：79億円 維持管理費：9.0億円	15.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、当該流域では浸水戸数362戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)
三本松川大規模特定河川事業 佐賀県	16	5,083 ※	【内訳】 被害防止便益：5,082億円 残存価値：0.93億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：481戸 浸水被害軽減面積：377ha	877 ※	【内訳】 建設費：783億円 維持管理費：94億円	5.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、当該流域では浸水戸数1,454戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)
佐護川大規模特定河川事業 長崎県	28	242 ※	【内訳】 被害防止便益：241億円 残存価値：0.78億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：257戸 浸水被害軽減面積：93ha	153 ※	【内訳】 建設費：137億円 維持管理費：16億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐護川流域では93ha、257戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や診療所、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【砂防事業等】
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
石浜3号区域事業間 連携砂防等事業 青森県	4.3	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：440m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.17億円	2.3 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道280号（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
北上川流域大釜地区 大規模特定砂防等事業 岩手県	12	105 ※	【内訳】 被害防止便益：104億円 残存価値：0.61億円 【主な根拠】 人家：165戸 鉄道：966m 市道：3,242m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.08億円	9.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家165戸の被害が軽減される。 ・JR秋田新幹線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
最上川流域上郷地区 大規模特定砂防等事業 山形県	8.8	42 ※	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.47億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：118ha 人家：57戸 重要公共施設：1施設 国道：910m 町道：1,590m 等	9.1 ※	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費：0.08億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家57戸、消防設備格納庫の被害が軽減される。 ・国道287号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
堀立川流域大規模特 定砂防等事業 山形県	6.5	68 ※	【内訳】 被害防止便益：67億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：44ha 人家：116戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 県道：950m 市道：1,750m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費：5.7億円 維持管理費：0.09億円	11.9 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家116戸、指定避難所、配水場施設等の被害が軽減される。 ・市道笹野浄水場線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

鬼面川流域大規模特定砂防等事業 山形県	9.0	24	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.51億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：26ha 人家：30戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：570m 市道：790m 等	7.2	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.09億円	3.3	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家30戸、郵便局等の被害が軽減される。 ・国道113号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
温海川流域大規模特定砂防等事業 山形県	5.0	79 ※	【内訳】 被害防止便益：79億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：99戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 県道：298m 市道：1,220m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費：4.5億円 維持管理費：0.09億円	17.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家99戸、災害時要配慮者施設、浄配水場施設等の被害が軽減される。 ・主要地方道余目温海線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
天王沢流域大規模特定砂防等事業 山形県	7.5	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：66ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 国道：182m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.09億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ・国道287号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
大沢川流域大規模特定砂防等事業 山形県	7.5	155 ※	【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：35ha 人家：225戸 事業所：6施設 重要公共施設：4施設 県道：451m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.09億円	22.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家225戸、災害時要配慮者施設2施設、浄水場施設等の被害が軽減される。 ・橋梁等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

生僧入沢流域大規模特定砂防等事業 山形県	5.0	8.4	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：137ha 人家：21戸 市道：350m 等	4.0	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.09億円	2.1	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家21戸、神社の被害が軽減される。 ・避難経路の市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
宇多川流域大規模特定砂防等事業 福島県	6.5	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：398戸 等	9.0 ※	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費0.04億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家398戸の被害が軽減される。 ・国・県道等が被害を受ける場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西根川流域大規模特定砂防等事業 福島県	9.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：12戸 重要公共施設：2施設 町道：635m 等	11 ※	【内訳】 建設費：8.2億円 維持管理費：2.3億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により人家12戸、公共的施設である南会津消防団第2支団 第1支部の建物、木賊生活改善センター、木賊温泉岩風呂の被害が軽減される。 ・町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下西ノ沢事業間連携砂防等事業 群馬県	3.3	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 県道：265m 町道：644m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.37億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家13戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（水上農林業者等健康増進施設）、県道水上片品線（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大芦沢事業間連携砂防等事業 群馬県	2.6	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.9ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 県道：374m 町道：148m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.37億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家9戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（板東会館）、県道水上片品線（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

平出沢事業間連携砂防等事業 群馬県	3.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 県道：186m 町道：472m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.37億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家15戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（平出会館）、県道水上片品線（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
阿能川地区事業間連携砂防等事業 群馬県	1.5	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：150m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.35億円	3.0 ※	・当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家6戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（阿能川会館）、県道相俣湯原線への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
細工屋2地区事業間連携砂防等事業 群馬県	1.8	4.0 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：1戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.38億円	1.4 ※	・当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家1戸のほか、片品村地域防災計画に基づく避難所（細工屋集会所）、国道401号（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
宇津木沢事業間連携砂防等事業 埼玉県	1.5	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：10戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 県道：170m 町道：580m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.02億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道秩父児玉線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

横須賀市まちづくり 連携砂防等事業 神奈川県	35	999 ※	【内訳】 被害防止便益：998億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 人家：1,065戸 要配慮者利用施設：2施設 国道：75m 県道：110m 市道：2,527m 等	64 ※	【内訳】 建設費：64億円 維持管理費：0.03億円	15.6 ※	・横須賀市内で発生するがけ崩れの被害について事業実施により、人家1,065戸、要配慮者利用施設2施設、国道75m、県道110m等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
乙吉川大規模特定砂 防等事業 新潟県	5.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 人家：77戸 重要公共施設：1施設 国道：120m 県道：360m 等	8.6 ※	【内訳】 建設費：8.6億円 維持管理費：0.00億円	1.3 ※	当該流域において降雨等により発生する土砂災害及び土砂・洪水氾濫に対して対策施設の整備を行うことで、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
筒石川流域事業間連 携砂防等事業 新潟県	1.5	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：70戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：300m 等	9.4 ※	【内訳】 建設費：9.4億円 維持管理費：0.00億円	2.5 ※	当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道8号（緊急輸送道路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
河合大谷事業間連携 砂防等事業 石川県	3.0	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14ha 人家：21戸 県道：400m 市道：1,000m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.00億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。また、主要地方道小松鳥越鶴来線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

<p>瀬木野事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>3.0</p>	<p>10 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.32億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 県道：288m 市道：1,323m 等</p>	<p>6.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸、瀬木野集会所の被害が軽減される。また、主要地方道小松鳥越鶴来線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>畑外谷川事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>2.1</p>	<p>8.8 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：1.0ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：110m 市道：100m 等</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸、長崎多目的集会所の被害が軽減される。また、一般県道田尻祖母浦半浦線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>瓜生事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>2.5</p>	<p>16</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：70ha 人家：18戸 県道：220m 町道：460m 等</p>	<p>2.2</p>	<p>【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>7.3</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家18戸、県道瓜生能瀬線、砂防指定地の瓜生川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R3年に道路の沈下が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>

<p>神子原事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>1.7</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.03億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：124ha 人家：15戸 事業所：1施設 国道：150m 市道：200m 等</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>6.7 ※</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家15戸、緊急輸送道路に指定されている国道415号を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・地すべりの兆候が確認されており、H30年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>和田事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>3.9</p>	<p>16 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：23ha 人家：20戸 事業所：1施設 国道：30m 等</p>	<p>3.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家20戸、緊急輸送道路に指定されている国道249号、二級河川八ヶ川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・地すべりの兆候が確認されており、R2年に人家の基礎部に亀裂が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>2.6</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：11ha 人家：23戸 県道：200m 等</p>	<p>4.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家23戸、県道鈴ヶ嶺矢波線、砂防指定地のタニ谷内川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・地すべりの兆候が確認されており、H26年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>

<p>長橋事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>7.2</p>	<p>14</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：26ha 人家：16戸 事業所：2施設 国道：310m 市道：690m 等</p>	<p>6.3</p>	<p>【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>2.3</p> <p>・本地すべりは保全対象として人家16戸、緊急輸送道路に指定されている国道249号を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R3年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>南山事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>4.6</p>	<p>9.6</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.07億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：45ha 人家：11戸 市道：250m 等</p>	<p>4.1</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>2.4</p> <p>・本地すべりは保全対象として人家11戸、市道、砂防指定地の藤六谷川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R3年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>鮭尾事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>2.5</p>	<p>8.0 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：3.6ha 人家：8戸 県道：220m 等</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>2.2 ※</p> <p>・がけ崩れの被害について事業実施により、人家8戸、指定避難路である主要地方道輪島山田線の被害が軽減される。また、主要地方道輪島山田線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>

<p>隠居谷事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	4.0	9.1 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：164m 等</p>	4.7 ※	<p>【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.03億円</p>	2.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である県道白鳥板取線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>高見谷1・2事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	4.6	33 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.25億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：24ha 人家：38戸 重要公共施設：1施設 国道：435m 等</p>	4.3 ※	<p>【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.03億円</p>	7.8 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である国道256号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	4.5	76 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：0.23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：92戸 国道：346m 等</p>	4.5 ※	<p>【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.12億円</p>	17.0 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家92戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である国道472号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>寺洞川事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	1.4	17 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：51ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：222m 町道：698m 等</p>	5.0 ※	<p>【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.03億円</p>	3.3 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・県道恵那白川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>

中野谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.4	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：75m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.08億円	9.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である県道下呂白川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
はつや洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 高速道路：110m 国道：232m 町道：1493m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.09億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸等の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道158号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
六郎洞1・2事業間連携砂防等事業 岐阜県	4.2	207 ※	【内訳】 被害防止便益：207億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：49ha 人家：228戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：6施設 国道：344m 町道：6769m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.14億円	46.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家228戸等の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道158号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東津汲2事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.6	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：10戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 国道：130m 町道：200m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：4.21億円 維持管理費：0.09億円	4.4 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れによる被害について事業実施により、土砂災害警戒区域内の人家10戸、災害時要配慮者利用施設および地域医療センター、防災拠点の被害が軽減される。 ・国道303号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

高橋西事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.7	5.8 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 重要公共施設：2施設 県道：100m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.03億円	2.5 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れによる被害について事業実施により、土砂災害警戒区域内の旧春日中学校（避難所）、防災拠点の被害が軽減される。 ・主要地方道春日揖斐川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中西之谷事業間連携砂防等事業 静岡県	2.7	7.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：10戸 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.53億円	2.5 ※	・中西之谷地区は、静岡県掛川市北部に位置し、保全対象として人家10戸のほか二級河川西之谷川を含む地すべり地である。 ・掛川市北部周辺では、地すべりの発生により指定した地すべり防止区域が8箇所と集中しており、地質が脆弱であることから、集中豪雨等による地すべり性変動の危険性が高く、早急に地すべり防止対策を実施する必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
冷川事業間連携砂防等事業 三重県	5.0	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：3戸 国道：63m 市道：10m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・国道306号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西之貝戸川事業間連携砂防等事業 三重県	2.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：109戸 重要公共施設：4施設 県道：700m 市道：500m 等	13 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.00億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家109戸の被害が軽減される。 ・県道篠立下野尻線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
八島川事業間連携砂防等事業 三重県	6.0	86 ※	【内訳】 被害防止便益：86億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 人家：110戸 重要公共施設：1施設 県道：720m 等	6.5 ※	【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.03億円	13.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家110戸の被害が軽減される。 ・県道四日市関線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

大田事業間連携砂防等事業 三重県	2.5	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：60m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.02億円	2.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸、地域防災計画上の避難所である旧九鬼中学校の被害が軽減される。 ・県道九鬼港線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
川上2地区事業間連携砂防等事業 三重県	5.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：260m 等	6.0 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費：0.00億円	2.2 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道度会大宮線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
綿櫛谷川事業間連携砂防等事業 福井県	2.5	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：16戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：230m 市道：330m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.01億円	5.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路である国道8号、JR北陸本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
桂奥谷川事業間連携砂防等事業 福井県	1.8	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.6ha 人家：83戸 事業所：20施設 重要公共施設：2施設 国道：100m 市道：1534m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	28.9 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家83戸、簡易郵便局の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路である国道162号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

猪木谷川事業間連携 砂防等事業 福井県	1.9	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：17戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：255m 町道：288m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.01億円	10.4 ※	・計画規模の降雨による土石流や二級河川南川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家17戸、口名田小学校、避難場所である口名田公民館の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
岸の谷川事業間連携 砂防等事業 福井県	6.2	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.8ha 人家：38戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 県道：246m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.01億円	5.7	・計画規模の降雨による土石流や二級河川田村川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家38戸、公民館の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
こたらび谷川事業間 連携砂防等事業 福井県	1.8	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：19戸 事業所：2施設 重要公共施設：5施設 国道：194m 市道：164m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.01億円	16.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家19戸、大野市役所支所、要配慮者利用施設であるデイサービスセンター、避難場所である道の駅、JR九頭竜湖駅の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路である国道158号、JR越美北線線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
横谷川事業間連携砂 防等事業 福井県	2.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：300m 市道：840m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.01億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流や一級河川鞍谷川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家11戸、避難場所である公民館の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

宮ノ谷事業間連携砂防等事業 福井県	1.0	17 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.22億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha 人家：15戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 県道：149m 町道：502m 等</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.01億円</p>	4.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家15戸、避難場所である公民館の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路及び原子力災害制圧道路である県道舞鶴野原港高浜線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
弥谷川事業間連携砂防等事業 福井県	2.2	11 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：12戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：85m 町道：165m 等</p>	2.2 ※	<p>【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円</p>	4.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流や一級河川鹿蒜川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・令和4年8月の大雨で土砂が流出し、県道が全面通行止となった。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中の谷地区事業間連携砂防等事業 福井県	5.2	30 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 人家：28戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：20m 市道：400m 等</p>	10 ※	<p>【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.01億円</p>	3.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨によるがけ崩れ等の被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。 ・原子力災害制圧道路である県道竹波立石縄間線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
稲荷地区事業間連携砂防等事業 福井県	2.4	17	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.03億円</p> <p>【主な根拠】 人家：17戸 重要公共施設：1施設 町道：340m 等</p>	1.8	<p>【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.01億円</p>	9.2	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨によるがけ崩れや一級河川鹿蒜川の土砂・洪水氾濫等の被害等の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

久保川支流事業間連携砂防等事業 滋賀県	4.0	27 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：37戸 重要公共施設：3施設 国道：218m 県道：100m 市道：386m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.34億円	7.0 ※	・土砂崩落等による被害について、事業の実施により人家37戸と避難所などの被害が軽減される。 ・補助事業が保全対象としている国道477号は、地域交通の主要な道路となっているため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西ノ谷川事業間連携砂防等事業 京都府	1.6	7.0 ※	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 府道：130m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.17億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸、府道、公民館の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
蛙ヶ谷川事業間連携砂防等事業 京都府	7.0	82 ※	【内訳】 被害防止便益：82億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：129戸 市道：2,062m 等	9.2 ※	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.76億円	8.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家129戸、市道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中ノ谷川事業間連携砂防等事業 京都府	5.5	37 ※	【内訳】 被害防止便益：36.3億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：38戸 町道：830m 等	14 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：1.1億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、町道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

水坂川事業間連携砂防等事業 京都府	3.1	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：28戸 重要公共施設：2施設 鉄道：224m 府道：75m 市道：873m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.28億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家28戸、鉄道、府道、市道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
平地川事業間連携砂防等事業 京都府	3.9	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.4ha 人家：51戸 府道：420m 町道：600m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.44億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、府道、町道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
真名井川事業間連携砂防等事業 京都府	5.5	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.8ha 人家：49戸 重要公共施設：2施設 国道：590m 市道：1210m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.53億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家49戸、国道、市道、診療所の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
志高事業間連携砂防等事業 京都府	3.1	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 人家：34戸 重要公共施設：3施設 国道：200m 等	15 ※	【内訳】 建設費：14.3億円 維持管理費：0.91億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家34戸、国道、公民館、駐在所、消防団本部の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

行永事業間連携砂防等事業 京都府	5.0	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：53戸 府道：100m 市道：180m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.49億円	8.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家53戸、府道、市道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
三河Ⅱ事業間連携砂防等事業 京都府	3.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：17戸 府道：300m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費：6.2億円 維持管理費：0.53億円	2.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家17戸、府道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上杉川第一支渓事業間連携砂防等事業 大阪府	4.0	11	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 府道：235m 等	3.6	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.17億円	3.0	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸、同区域内の要配慮者利用施設1施設の被害が軽減される。 ・府道能勢猪名川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東谷事業間連携砂防等事業 大阪府	1.9	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 府道：179m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.0億円 維持管理費：0.17億円	37.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸、同区域内の診療所、官公署の被害が軽減される。 ・府道豊中亀岡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業 大阪府	4.0	54	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：121戸 重要公共施設：1施設 国道：225m 等	3.6	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.17億円	14.9	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家121戸、同区域内の公民館の被害が軽減される。 ・国道170号線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

柏原川大規模特定砂防等事業 兵庫県	6.0	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 県道：776m 等	5.0	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.12億円	4.0	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。 ・県道川西篠山線、県道島川原線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
足尾谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	5.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 人家：13戸 重要公共施設：2施設 県道：452m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：0.00億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸等の被害が軽減される。 ・県道一宮生野線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
吹上谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.0	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：230m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.00億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・県道岩屋生野線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業 奈良県	4.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10.2億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：68m 町道：205m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：3.9億円 維持管理費：0.33億円	2.5 ※	・当該流域の土砂災害警戒区域内には避難所（曾爾小学校体育館）や人家7戸、公共施設である曾爾小学校の他、主要地方道名張曾爾線68mや村道205mが含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
黒滝川事業間連携砂防等事業 奈良県	4.0	5.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.9億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 人家：47戸 重要公共施設：2施設 国道：946m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.33億円	1.4 ※	・当該流域内には平成23年台風12号による不安定土砂が大量に残存している状況である。土砂災害警戒区域内には避難所（赤滝上平地区集会施設）や人家47戸のほか、第2次緊急輸送道路である県道赤滝五條線946mが含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

紀の川左支溪大規模特定砂防等事業 和歌山県	10	25 ※	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.49億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：47戸 重要公共施設：2施設 県道：870m 等	9.8 ※	【内訳】 建設費：9.8億円 維持管理費：0.00億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家47戸、避難所である兄井集会所の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送路である県道と歌山橋本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
櫻川大規模特定砂防等事業 和歌山県	6.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.4ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：538m 等	7.5 ※	【内訳】 建設費：7.5億円 維持管理費：0.00億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。 ・県道田辺印南線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
亀の川右支溪事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	32 ※	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：38戸 重要公共施設：3施設 国道：286m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	26.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、避難所である南野上小学校、南野上公民館の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
飯盛川事業間連携砂防等事業 和歌山県	11	77 ※	【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：0.61億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：152戸 重要公共施設：3施設 国道：250m 鉄道：220m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.00億円	7.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家152戸、避難所である冷水避難所の被害が軽減される。 ・重要交通網である国道42号・JR紀勢本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

柏谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：176m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費：0.11億円	8.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸、避難所である内原保育園の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である県道井関御坊線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.6億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：137m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.09億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
栗須谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.9	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：26戸 重要公共施設：2施設 国道：171m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家26戸、避難所であるおくとろ温泉の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である国道169号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上滝本地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	0.40	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：19戸 重要公共施設：1施設 県道：250m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.00億円	15.9 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家19戸、避難所である上滝本集会所の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

上平1地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.0	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.9億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費：1.0億円 維持管理費：0.00億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・県道田辺龍神線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
平川3地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.90	5.6 ※	【内訳】 被害防止便益：5.6億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	4.5 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
矢矧地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.6ha 人家：49戸 重要公共施設：2施設 県道：130m 市道：1,000m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00億円	4.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家49戸の被害が軽減される。 ・県道田辺龍神線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東上ノ碓3地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	0.70	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.2ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：100m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・国道371号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

和田之谷地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	1.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.00億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家13戸、串本警察署和深駐在所、避難所である和深公民館の被害が軽減される。 ・国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
宇和平・高田1地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	1.4	5.7 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 県道：100m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	4.7 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家2戸、高田郵便局、避難所である杉の郷えぼし寮の被害が軽減される。 ・県道高田相賀線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高梁川流域（新見地区） 大規模特定砂防等事業 岡山県	14	314 ※	【内訳】 被害防止便益：313億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：32.1ha 人家：398戸 重要公共施設：5施設 県道：156m 市道：3,894m 等	25 ※	【内訳】 建設費：25億円 維持管理費：0.07億円	12.4 ※	・JR伯備線、JR姫新線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高田谷事業間連携砂防等事業 岡山県	1.5	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：19戸 重要公共施設：2施設 国道：270m 市道：1,071m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.02億円	6.1 ※	・国道484号(第2次緊急輸送道路)が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

石ヶ谷事業間連携砂防等事業 岡山県	2.6	25	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 県道：210m 市道：430m 等	2.3	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.01億円	10.9	・県道作東大原線（第1次緊急輸送道路） が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
雲母川事業間連携砂防等事業 広島県	2.3	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 人家：47戸 重要公共施設：1施設 県道：240m 町道：2,190m 農道：3,610m 等	6.6 ※	【内訳】 建設費：6.4億円 維持管理費：0.20億円	4.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家47戸、県道240m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
郷谷川事業間連携砂防等事業 広島県	9.3	37 ※	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.49億円 【主な根拠】 人家：97戸 重要公共施設：1施設 事業所：2施設 国道：175m 市道：685m 等	8.7 ※	【内訳】 建設費：8.5億円 維持管理費：0.20億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家97戸、国道175m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
小瀬川支川6事業間連携砂防等事業 広島県	2.7	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.3億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：5戸 重要公共施設：2施設 県道：140m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸、県道140m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

西父木野川支川3事業間連携砂防等事業 広島県	5.5	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益：5.9億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：1施設 県道：325m 市道：135m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費：5.2億円 維持管理費：0.20億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸、県道325m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鍋屋谷川事業間連携砂防等事業 広島県	1.8	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：27戸 重要公共施設：2施設 国道：216m 市道：885m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.20億円	12.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家27戸、国道216m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業 広島県	4.9	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：282m 市道：745m 等	4.5	【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.20億円	2.4	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸、国道282m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
学恩寺川事業間連携砂防等事業 広島県	2.0	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：77戸 重要公共施設：2施設 国道：189m 市道：1,809m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家77戸、国道189m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

千代谷川事業間連携 砂防等事業 広島県	4.0	5.2	【内訳】 被害防止便益：4.9億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：199m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.20億円	1.4	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、国道199m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
錦見東川事業間連携 砂防等事業 山口県	2.4	93 ※	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.3ha 人家：104戸 重要公共施設：2施設 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	42.5 ※	・避難場所である高校、中学校が被災した場合や、避難場所に接続する避難路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西本谷小川事業間連携 砂防等事業 山口県	2.4	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha 人家：43戸 重要公共施設：4施設 国道：265m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	13.9 ※	・住民の生活道路である国道437号が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
陶溪流事業間連携砂 防等事業 山口県	2.3	35 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：54戸 重要公共施設：3施設 県道：193m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	15.8 ※	・住民の生活道路である県道江崎陶線や、JR山陽本線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
楠乃溪流事業間連携 砂防等事業 山口県	2.5	15	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：24戸 高速道路：200m 国道：39m 等	2.2	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	6.9	・中国自動車道、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

市中川事業間連携砂防等事業 山口県	2.4	35 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：10戸 事業所：4施設 重要公共施設：3施設 県道：358m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	16.2 ※	・県道山口福栄須佐線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
江崎2川事業間連携砂防等事業 山口県	2.4	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：37戸 重要公共施設：2施設 国道：140m 県道：50m 市道：85m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	10.1 ※	・国道191号、県道山口福栄須佐線等が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
日与次川事業間連携砂防等事業 香川県	2.5	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：15戸 県道：255m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.03億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸、氾濫区域内人口34人の被害が軽減される。 ・県道大串志度線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業 香川県	1.7	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：34戸 国道：187m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.03億円	14.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家34戸、氾濫区域内人口77人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道436号や避難路の町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

尾郷上川事業間連携 砂防等事業 香川県	2.2	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：33.3ha 人家：51戸 国道：611m 県道：503m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.03億円	12.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、氾濫区域内人口116人被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道377号、県道詫間琴平線や二級河川買田川等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
元永地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.0	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：2施設 県道：670m 市道：580m 等	1.7	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	19.3	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家45戸、県道670m、市道580m）を保全する。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高山地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	6.4	64 ※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：21戸 重要公共施設：3施設 高速道路：80m 国道：160m 市道：490m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.00億円	4.4 ※	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家21戸、高速道路80m、国道160m、市道490m）を保全する。 ・重防川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
白木谷地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	14	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：170戸 重要公共施設：2施設 県道：103m 市道：668m 等	21 ※	【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：0.00億円	1.4 ※	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家170戸、県道103m、市道668m）を保全する。 ・白木川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

福田地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.0	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：2施設 県道：690m 町道：1,120m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	20.9	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家45戸、県道690m、町道1,120m）を保全する。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
西山谷川事業間連携 砂防等事業 佐賀県	1.3	5.0 ※	【内訳】 被害防止便益：4.7億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：8戸 事業所：3施設 県道：227m 市道：250m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.00億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸、事業所3施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
外其川事業間連携砂 防等事業 佐賀県	3.0	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：53戸 重要公共施設：2施設 県道：1,350m 市道：820m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00億円	4.7 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家53戸、重要公共施設2施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
川原谷川第一事業間 連携砂防等事業 佐賀県	2.7	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：55m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.00億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家3戸、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
柳谷川第三事業間連 携砂防等事業 佐賀県	1.5	15 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：23戸 県道：370m 町道：610m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.00億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家23戸等の被害が軽減される。 ・県道、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

塩吹川第一事業間連携砂防等事業 佐賀県	4.3	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：22戸 県道：190m 市道：100m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.00億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家22戸等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
第三小平川 事業間連携砂防等事業 大分県	1.8	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.5ha 人家：9戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：400m 市道：459m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費0.09億円	12.8	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、同区域内の上津江振興局の被害が軽減される。 ・県道天瀬阿蘇線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
池畑谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.3	2.0 ※	【内訳】 被害防止便益：1.9億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 重要公共施設：2施設 国道：91m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.00億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、指定避難場所の被害が軽減される。 ・国道448号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下田4事業間連携砂防等事業 宮崎県	2.0	3.3 ※	【内訳】 被害防止便益：3.2億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の氾濫区域内人口10人の被害が軽減される。 ・国道265号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

黒木谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：21戸 重要公共施設：4施設 国道：195m 県道：162m 町道：518m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	12.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸、氾濫区域内人口43人の被害が軽減される。 ・国道388号、県道20号北方北郷線、町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東八幡森川事業間連携砂防等事業 宮崎県	2.5	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.7ha 人家：4戸 重要公共施設：3施設 県道：59m 市道：18m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.00億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸、氾濫区域内人口4人の被害が軽減される。 ・県道214号上祝子綱ノ瀬線、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西八幡森川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.9	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.3ha 人家：1戸 重要公共施設：3施設 県道：54m 市道：26m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.00億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。 ・県道214号上祝子綱ノ瀬線、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業 鹿児島県	10	74 ※	【内訳】 被害防止便益：73億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：129戸 要配慮者利用施設：2施設 市道：705m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.00億円	6.2 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家129戸、要配慮者利用施設2施設、市道705m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：105戸 市道：670m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費：7.7億円 維持管理費：0.00億円	2.1 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家105戸、市道670m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

狩川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	10	25	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：20ha 人家：140戸 重要公共施設：4施設 県道：510m 等	8.6	【内訳】 建設費：8.5億円 維持管理費：0.04億円	2.9	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家140戸等の被害が軽減される。 ・土砂洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
串良川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	6.3	6.5	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：91ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 等	5.8	【内訳】 建設費：5.2億円 維持管理費：0.63億円	1.1	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸等の被害が軽減される。 ・土砂洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
紫尾川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	3.6	4.5	【内訳】 被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：24ha 人家：30戸 重要公共施設：2施設 県道：340m 等	3.2	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.05億円	1.4	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家30戸等の被害が軽減される。 ・土砂洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 (茂原・一宮・大原道路) 一般国道128号 茂原一宮道路二期 千葉県	170	481	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：431億円 走行経費縮小便益：39億円 交通事故減少便益：11億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,000台/日</p>	349	<p>【内訳】 事業費：334億円 維持管理費：14億円 更新費：1.2億円</p>	1.4 (1.2) ※1	<p>①交通渋滞の緩和 現道の一般国道128・409号における交通が転換し、交通混雑の改善が期待される。 [混雑度] 整備前：1.24 → 整備後：0.91</p> <p>②地域の利便性の向上、地域医療の支援 アクセス性の向上により、釣ヶ崎海岸から茂原長南ICまでの走行時間が短縮される。 [茂原長南ICから釣ヶ崎海岸までの走行時間] 整備前：42分 → 整備後：22分</p> <p>③緊急輸送道路の機能強化 現道の国道128・409号は緊急総道路1次路線に位置付けられているが、当該道路に並行する現道区間のうち、約3.5kmが浸水想定区域を通過するとともに、令和元年度の洪水時において浸水による通行止めを余儀なくした状況であり、洪水時の浸水想定高より高い道路構造とすることで、緊急輸送道路ネットワークの強化が図られるとともに、リダンダンシーの向上が期待される。</p>	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)
地域高規格道路 (濃飛横断自動車道) 一般国道256号 和良工区 岐阜県	55	45	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：35.9億円 走行経費減少便益：7.7億円 交通事故減少便益：1.3億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,100台/日</p>	39	<p>【内訳】 事業費：37.7億円 維持管理費：1.7億円</p>	1.1	<p>■交通の転換による交通事故の減少 ・バイパスへの交通転換により、通過交通と生活交通の混在が緩和することによる交通安全性向上で交通事故が減少。 [死傷事故件数] 整備前2件/4年 (H28～R1)</p> <p>■高速道路アクセス・代替性の向上 ・高速道路ICへのアクセス向上による広域観光周遊ルートの形成による観光交流の促進。 [下呂市から東海北陸自動車道郡上ICまで 62分→57分 (5分短縮)]</p> <p>■災害に強い道路ネットワークの構築 ・第2次緊急輸送道路としての機能強化により、地域高規格道路としてのサービスレベル向上を図るとともに、災害に強い道路ネットワークが構築され、災害時の交通機能を確保。</p>	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)
重要物流道路 一般国道150号 掛川拡幅Ⅰ 静岡県	90	79	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：76億円 走行経費縮小便益：2.4億円 交通事故減少便益：0.09億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 13,300台/日</p>	58	<p>【内訳】 事業費：57億円 維持管理費：1.3億円</p>	1.4	<p>①4車線化により事業区間の所要時間が4割短縮するなど、物流ルートの機能強化・安定化が見込まれ、企業活動や海洋レジャーを中心とする観光等の地域産業を支援する。</p> <p>②4車線化により、第1次緊急輸送道路として、また、浜岡原子力発電所での原子力災害時の避難ルートとしての信頼性向上が期待される。</p>	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)

<p>地域高規格道路 (金谷御前崎連絡道路) 一般国道473号 金谷相良道路Ⅲ 静岡県</p>	120	93	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：78億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：1.4億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,100台/日</p>	84	<p>【内訳】 事業費：83億円 維持管理費：0.62億円</p>	1.1	<p>①当該道路の整備により、通過交通を当該道路に転換させることで、平日夕方を中心とした混雑の緩和が期待される。 整備前 信号交差点4箇所 ⇒ 0箇所 (IC構造で東名高速道路と接続)</p> <p>②当該道路の整備により、国道473号の急勾配区間や信号の回避により、大型車の走行環境が改善されるなど、重要物流道路としての機能強化・安定化が見込まれる。 ・御前崎港(特定重要港湾)、相良牧之原IC(東名高速道路)、富士山静岡空港へのアクセス向上 ・金谷御前崎連絡道路周辺の工業団地等へのアクセス向上</p> <p>③観光(海洋レジャー(海水浴客数 御前崎市3.1万人/年、牧之原市43.9万人/年 [H30]))、産業(御前崎港(取扱量286万フレートトン [R1]))、自動車関連工場等)等の地域産業の促進</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
<p>高規格ICアクセス 一般国道204号 松島工区 佐賀県</p>	6	20	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：15億円 走行経費減少便益：0.74億円 交通事故減少便益：4.0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,800~20,500台/日</p>	6.3	<p>【内訳】 事業費：5.5億円 維持管理費：0.86億円</p>	3.1	<p>①西九州自動車道(伊万里中IC(仮称))との連携による更なる物流の効率化が期待される。</p> <p>②西九州自動車道(伊万里中IC(仮称))との連携による更なる沿線都市間の交流促進が期待される。</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
<p>地域高規格道路 (熊本天草幹線道路) 一般国道324号 本渡道路Ⅱ期 熊本県</p>	248	620	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：546億円 走行経費減少便益：63億円 交通事故減少便益：12億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 11,000台/日</p>	380	<p>【内訳】 事業費：377億円 維持管理費：3.4億円</p>	1.6 (1.2) ※1	<p>①慢性的な渋滞の緩和 ・慢性的な渋滞箇所(天草市瀬戸町~天草市志柿町)の渋滞解消 ・並行する現道区間の旅行速度(平均旅行速度28.4km/h)の向上 ・並行する現道の混雑(混雑度1.31)緩和</p> <p>②高次医療施設への信頼性の高い搬送ルート確保 ・第三次救急医療施設「済生会熊本病院」へのアクセス向上</p> <p>③観光・地域産業の安定 ・年間440万人の観光客が訪れる天草地域へのアクセス向上 ・熊本県内漁獲量の約9割を占める天草地域の水産物の市場拡大</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>

<p>重要物流道路 一般国道219号 越野尾2工区 宮崎県</p>	78	72	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：62億円 走行経費減少便益：5.9億円 交通事故減少便益：4.8億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 1,300台/日</p>	55	<p>【内訳】 事業費：54億円 維持管理費：1.0億円</p>	1.3	<p>①事故対策 ・未改良区間の線形不良・幅員狭小区間が解消されることで、交通事故の発生防止に寄与する。 【当該事業区間周辺の死傷事故件数】 2件/2年（うち1件が死亡事故）</p> <p>②住民生活の支援 ・未改良区間の整備により、第2、3次救急医療施設（西都市等）への到達性や走行性の向上が期待される。 【搬送時間の短縮（一般国道219号が全線整備された場合）】 西米良村から西都児湯医療センターまで：[現行]66分⇒[整備後]54分</p> <p>③地域経済の支援 ・未改良区間の整備により、西米良村内のスギ生産地から東九州自動車道を経由した細島港（重要港湾）等へのアクセス性が向上、さらに、フルトレーラーでの大量輸送が可能となり、輸送効率化の向上と取引先の拡充が期待される。</p> <p>④災害対策 ・未改良区間の整備により、南海トラフ地震発生時における道路啓開「九州東進作戦」の緊急輸送ルートとしての機能強化が期待される。 ・過去の被災箇所を回避、防災点検要対策箇所等を極力回避することで、走行面における安全性の確保に寄与する。 【当該事業区間内の災害発生件数】 1箇所（令和4年度被災）</p> <p>⑤地域社会の支援 ・一般国道219号（人吉西米良宮崎道路）の重要物流道路としての機能が強化されることにより、平常時・災害時を問わない物流ネットワークが構築され、中山間地域の地域産業の支援が期待される。</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
<p>スマートICアクセス 市道（仮称）千代田 PAスマートICアクセス 1号線・2号線・3号 線・4号線 （仮称）千代田PAス martICアクセス 茨城県かすみがうら 市</p>	9.6	123	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：105億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：2.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 1,800台/日</p>	5.3	<p>【内訳】 事業費：5.1億円 維持管理費：0.20億円</p>	23.1	<p>①渋滞緩和 スマートインターチェンジと接続することにより、交通容量不足により慢性的な渋滞が発生している国道6号の交通の分散が図られ、渋滞緩和に寄与。 【混雑度 整備前：1.78 ⇒ 整備後：1.69（約1割減少）】</p> <p>②救急搬送の円滑化 高速道路へアクセス性が向上することにより、三次救急医療施設である水戸医療センターへの時間短縮（38分→34分）が期待され救急搬送の円滑化が期待。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>

<p>地高ICアクセス 主要地方道 宇都宮向 田線 平出板戸Ⅱ期工区 栃木県</p>	66	106	<p>【内訳】 走行時間短縮便益: 97億円 走行経費減少便益: 7.4億円 交通事故減少便益: 1.5億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 25,700台/日</p>	52	<p>【内訳】 事業費 : 52億円 維持管理費 : 0.66億円</p>	2.0	<p>①交通渋滞の緩和 現道に点在する主要渋滞箇所（3箇所）の解消や朝夕の通勤時間帯を中心とした慢性的な渋滞の解消が期待。</p> <p>②地域間移動の円滑化 ・渋滞解消により通勤通学時間の短縮が期待。 ・県央地域と県東地域を結ぶ道路ネットワーク強化により地域間移動の円滑化が期待。</p> <p>③産業・経済活動の支援 国道4号や国道408号と鬼怒川左岸地域の大規模な工業団地群との連絡が図られることにより、物流ネットワークが強化され、産業・経済活動の支援に寄与。</p> <p>④地域間の連携・交流の促進 県央地域の東西交通軸が強化され、地域間の連携・交流の促進が期待。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>スマートICアクセス 一般県道（仮称） 電舞足利線 （仮称）足利スマートICアクセス 栃木県</p>	18	28	<p>【内訳】 走行時間短縮便益: 25億円 走行経費減少便益: 2.9億円 交通事故減少便益: 0.14億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 5,700台/日</p>	15	<p>【内訳】 事業費 : 14億円 維持管理費 : 0.48億円</p>	1.9	<p>①交通渋滞の緩和 混雑する中心市街地や渡河橋梁を回避した高速道路へのアクセスが可能となり、交通の転換が図られることで、混雑の緩和が期待。</p> <p>②広域医療体制の充実 足利赤十字病院（第三次救急医療機関）への緊急搬送時において、主要渋滞箇所を回避したアクセスが可能となり、広域医療体制の充実が期待。</p> <p>③災害時における復旧活動の迅速化 浸水想定区域外に設置されるICにより、災害時においても確実性の高い輸送経路が確保され、復旧活動を迅速化し、社会活動の早期再開に寄与。</p> <p>④地域観光の促進 市街地へ短い所要時間でアクセスできる新たな経路が確保されることで、アクセス性が向上し、観光促進が期待。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>地高ICアクセス 市道 明科4036号線 明科中川手 長野県安曇野市</p>	11	25	<p>【内訳】 走行時間短縮便益: 15億円 走行経費減少便益: 8.6億円 交通事故減少便益: 1.7億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 7,000台/日</p>	8.5	<p>【内訳】 事業費 : 8.4億円 維持管理費 : 0.04億円</p>	3.0	<p>①交通渋滞の緩和 安曇野道路の中間ICへのアクセス路が確保されることにより、渡河部に集中する交通が転換することにより、渋滞緩和が期待。</p> <p>②事故減少 安曇野道路の中間ICへのアクセス路が確保されることにより、渡河部に集中する交通が転換することにより、事故減少が期待。</p> <p>③医療環境の充実と連携強化 安曇野赤十字病院（第二次救急医療施設）への搬送時間短縮により医療環境の充実と連携強化が期待。 [明科地域→安曇野赤十字病院の搬送時間 約11分短縮]</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>

<p>高規格ICアクセス 市道下老子インター1号線・市道下老子インター2号線、市道下養・下老子線、市道笹川千鳥丘町5号線</p> <p>富山県高岡市</p>	18	34	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行経費減少便益：4.4億円 交通事故減少便益：0.7億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,400台/日</p>	15	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.5億円</p>	<p>2.3</p> <p>①高岡駅周辺エリアへのアクセス向上、救急搬送の遅延防止・迅速化・代替路確保 2車線区間である国道8号の渋滞区間の回避により、第三次救急医療機関である厚生連高岡病院へのアクセス性が向上し、緊急搬送時間の短縮及び事故発生時の代替路確保に寄与。 [福岡市街地～厚生連高岡病院までの所要時間]整備前26分→整備後18分</p> <p>②河川氾濫時における救援活動等のルート確保 庄川や小矢部川の氾濫時に広域避難場所である高岡西部総合公園への迅速な物資輸送や救援活動を行う際の唯一のアクセスルートとしての機能確保に期待。</p> <p>③福岡市街地における宅地分譲、商業施設・工場の立地促進 令和7年度末に福岡駅前土地区画整理事業が完成予定であり、本事業による利便性向上が宅地分譲や商業施設の誘致に大きく寄与。また、福岡市街地から伏木富山港へのアクセス性向上により、既存工場等の集積維持や新たな企業立地の誘導及び海外への輸出が増加し、更なる生産性の向上に期待。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>重要物流道路 金沢能登連絡道路 主要地方道 金沢田鶴浜線（上棚矢駄IC～徳田大津JCT）</p> <p>石川県</p>	270	456	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：430億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 16,900台/日</p>	365	<p>【内訳】 事業費：333億円 維持管理費：31億円</p>	<p>1.2 (0.7) ※1</p> <p>①金沢・能登の時間距離の短縮 4車線化整備による渋滞の緩和により、走行速度の向上が図られ、定時性、到達性が向上することにより能登地域の定住促進、交流人口の拡大に寄与</p> <p>②安全・安心で円滑な交通の確保 中央分離帯での車線分離により正面衝突事故をはじめとする交通事故が減少し、安全性が向上するとともに、大規模災害時における通行機能の確保により安全・安心で円滑な交通を確保 【交通事故状況】事故発生件数：395件（H25～R3） （4車線化済区間と比較し、事故発生率が約1.7倍）</p> <p>③能登地域の経済活性化、企業立地の推進 重要物流道路の機能強化により、更なる企業立地の促進及び物流の効率化が期待され、地域の発展と活性化に寄与</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>スマートICアクセス 市道（仮称）神田スマートインターチェンジ線 市道小一条今村橋線 神田工区</p> <p>滋賀県長浜市</p>	7.6	54	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行経費減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：1.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 500台/日</p>	3.0	<p>【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>18</p> <p>①地域産業の活性化 ・バイオ産業拠点である長浜サイエンスパークから長浜ICへの所要時間が6分、米原ICへの所要時間も5分短縮するなど、高速ICへのアクセス時間短縮が図れるとともに、広域的なアクセス性の向上、物流活動の円滑化・遅延リスクの回避等が図れ、バイオ関連産業等の新事業創出と地域産業の活性化が期待できる。 ・主要工業団地から高速ICへのアクセスルートが選択可能となることから、一般道の混雑状況や利用者の都合に合わせた経路選択ができ、利便性・定時性の向上、物流活動の円滑化、遅延リスク、交通事故の回避等が図れ、地域産業の活性化が期待できる。</p> <p>②防災機能の向上 広域輸送拠点・防災拠点に位置付けられている長浜港へのアクセス時間が11分短縮されるなど、災害時における臨時ヘリポート、広域輸送拠点及び防災拠点等、各拠点施設へのアクセス時間が約6分～11分短縮され、物資輸送能力の向上、救援・救助活動の迅速な展開による防災機能の向上が期待できる。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>

<p>スマートICアクセス 一般県道加田田村線 加田工区</p> <p>滋賀県</p>	8.5	54	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行経費減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：1.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,000台/日</p>	7.6	<p>【内訳】 事業費：6.7億円 維持管理費：0.9億円</p>	<p>7.1</p> <p>①地域産業の活性化 ・(仮称)神田SICとの一体的整備により、長浜市南部地域(田村駅周辺)から長浜ICへの所要時間が6分、米原ICへの所要時間も5分短縮するなど、高速ICへのアクセス時間短縮が図られ、広域的なアクセス性の向上、物流活動の円滑化等が図れ、地域産業の活性化が期待できる。 ・現道は集落内を通過する非常に狭隘な道路であるため、加田田村線の整備により、東西方向のネットワークが形成され、高速ICへのアクセス性が向上する。</p> <p>②防災機能の向上 広域輸送拠点・防災拠点到位置付けられている長浜港へのアクセス時間が11分短縮されるなど、災害時における、臨時ヘリポート、広域輸送拠点及び防災拠点等、各拠点施設へのアクセス時間が約6分～11分短縮され、物資輸送能力の向上、救援・救助活動の迅速な展開による防災機能の向上が期待できる。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>高規格ICアクセス 一般県道田原古座線 高池～古田</p> <p>和歌山県</p>	23	18	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：15億円 走行経費減少便益：3.0億円 交通事故減少便益：0.44億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,300台/日</p>	17	<p>【内訳】 事業費：17億円 維持管理費：0.15億円</p>	<p>1.1</p> <p>①地域住民の利便性向上、地域医療の支援 ・古座川町役場や内陸部の集落等から古座川IC(仮称)や古座駅等へのアクセス性が向上し、地域住民の利便性が向上 ・串本太地道路に合わせて整備することにより、三次救急医療機関(南和歌山医療センター等)へアクセスが向上するなど、救急医療活動に寄与。</p> <p>②防災機能の向上 大規模地震時において、国道42号は津波により通行止め、高瀬古座停車場線は土砂災害特別警戒区域内であるが、本整備を行うことにより、緊急輸送道路として災害時の拠点となる古座川町役場へのリダンダンシーが確保され、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動に寄与。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>
<p>地高ICアクセス 主要地方道 長崎畝 刈線(滑石工区)</p> <p>長崎県</p>	70	67	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：3.3億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 13,700台/日</p>	51	<p>【内訳】 事業費：51億円 維持管理費：0.27億円</p>	<p>1.3</p> <p>①交通渋滞の緩和 当該事業の整備により交通が転換し、国道206号横道交差点～井手園交差点間の円滑化が図られ交通渋滞が緩和することが期待される。 [現道混雑度]1.23→0.97</p> <p>②現道の事故減少 交通の転換により、混雑解消により現道の事故減少が図られる。 国道206号横道交差点～井手園交差点間の死傷事故率 108.7件/億台km(参考：県全体一般国道(県管理)47.5件/億台km)</p> <p>③地域社会の利便性向上 新興住宅地である豊洋台や鳴見台がある三重地区から、長崎市街地間の通勤・通学、買い物などの都市活動の利便性向上が図られる。 豊洋台の人口伸び率：1.12(R3年前年比)長崎市内第4位</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 高松 諭)</p>

<p>空港・港湾等アクセス 都市計画道路 福井縦 貫線（みのり1丁目～花 堂北1丁目）</p> <p>福井県</p>	170	138	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：129億円 走行経費減少便益：6.4億円 交通事故減少便益：3.0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 36,500台/日</p>	93	<p>【内訳】 事業費：92億円 維持管理費：1.0億円</p>	1.5	<p>①渋滞対策 3車線（北進2車線、南進1車線）から4車線化することにより、ボトルネックが解消され、交通渋滞が緩和する。</p> <p>②事故対策 ボトルネックが解消され、現道の事故および交通量の減少した周辺道路の事故減少が図られる。</p> <p>③歩行空間 歩道の幅幅（2.3m → 3.0m）により歩行者および自転車の安全が確保できる。</p> <p>④住民生活 本路線の整備により周辺道路の交通量が減少し、災害医療拠点である福井赤十字病院までの搬送時間が短縮される。</p> <p>⑤地域経済 本路線の整備により、福井県内唯一の貨物駅である「南福井駅」への、工業団地（テクノポート福井、テクノパーク福井）や、県内主要企業からのアクセスが強化され、速達性向上、交通混雑解消などの物流の生産性が向上する。</p> <p>⑥災害 無電柱化を同時整備することで、福井市街地を縦断する南北方向のリダンダンシーの強化が図られる。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>
<p>地高ICアクセス 都市計画道路 庄の原 佐野線（下郡・明野工 区）</p> <p>大分県</p>	270	288	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：263億円 走行経費減少便益：18億円 交通事故減少便益：6.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 28,300台/日</p>	178	<p>【内訳】 事業費：177億円 維持管理費：1.2億円</p>	1.6	<p>①渋滞対策 交通の転換により、並行する県道大分臼杵線の交通渋滞が緩和する。</p> <p>②事故対策 県道大分臼杵線の渋滞緩和により、交通事故の減少が図られる。</p> <p>③住民生活 ・本路線を通行することで、明野地区など大分市東部から第3次救急医療施設である大分県立病院までの搬送時間が短縮される。 ・県道大分臼杵線の渋滞緩和により、路線バスの時間信頼性が向上する。</p> <p>④災害 浸水時でも通行可能な高架道路を整備することで、大規模災害時における広域防災拠点と市内中心部間の救援ルートが確保できる。</p> <p>⑤地域社会 生活拠点である大分市東部～市内中心部を結ぶ幹線道路として、通勤・通学や買物等の日常生活の改善に寄与する。（市内中心部～明野間 32分→16分）</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 服部 卓也）</p>

【市街地整備事業】
 (都市構造再編集集中支援事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
・東近江市八日市駅前地区都市構造再編集集中支援事業 学校法人 藍野大学	4.6	8.2	【内訳】 域内便益： 8.1億円 域外便益： 0.04億円 【主な根拠】 ・域内便益は事業純収益を算出 ・域外便益はヘドニックアプローチにより地価変化総額を算出	4.6	【内訳】 用地及び建物買収費 約2.5億円 施設整備費等 約2.1億円	1.7	・東近江市の交通ターミナル拠点である近江鉄道八日市駅前地区に「びわこリハビリテーション専門職大学」を誘導し中心市街地の更なる魅力向上と周辺地域への波及効果を創出する。 ・都市機能誘導区域に誘導施設を整備しコンパクトなまちづくりが進み、効率的な行政運営等につながる。	都市局 市街地整備課 (課長 鎌田 秀一)

(国際競争拠点都市整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
<札幌都心地域> 札幌駅バスターミナル整備事業 札幌市	153	144	【内訳】 走行時間短縮便益：45億円 走行費用減少便益：3.6億円 自動車交通利便性向上便益：40億円 歩行者の時間短縮便益：50億円 歩行者の移動サービス向上便益：5.4億円 【主な根拠】 想定利用者数：30,606人/日	129	【内訳】 施設整備費：113億円 維持管理費：16億円	1.1	・災害時において、物資拠点や代替輸送利用者の待機場所及び代替輸送バスの発着場として活用することを想定しており、地域の安全性（防災機能）が向上。	都市局 市街地整備課 (課長 鎌田秀一) 街路交通施設課 (課長 服部卓也)

(国際競争業務継続拠点整備事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国際競争業務継続拠点整備事業(八重洲一丁目東地区) 東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	58	156	【内訳】 災害時の被害軽減便益：128億円 エネルギーの効率化便益：26億円 環境改善便益：1.2億円 【主な根拠】 電力供給：2,000kW 一時滞在施設：3,000㎡ CO2削減：約18%	22	【内訳】 施設整備費：19億円 維持管理費：3.4億円 残存価値：▲0.68億円	7.0	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 鎌田秀一)

【港湾整備事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
三河港田原地区国際 物流ターミナル整備 事業 愛知県	47	223	【内訳】 船舶の大型化による輸送コスト削減効果(鋼材・再生ペレット):197億円 施設被害の回避便益:3.6億円 緊急物資の輸送コスト削減便益:0.46億円 一般物資の輸送コスト削減便益:22億円 【主な根拠】 鋼材:326千トン/年 再生ペレット:175千トン/年 緊急物資:3,008トン 一般物資:476千トン/年	40	【内訳】 建設費:39億円 管理運営費等:0.76億円	5.6	①脱炭素化・カーボンニュートラルへの寄与 本事業の実施により、大型船を利用することによる電炉鋼材及び再生ペレットの輸送効率化が図られ、鉄鋼業及び資源循環産業におけるCO2削減に貢献することで、脱炭素化・カーボンニュートラルに寄与する。 ②地域産業の振興、背後企業の新規立地・投資 本事業の実施により、電炉メーカーや廃プラスチックの再生処理を行う企業において新たな設備投資が見込まれ、地域産業の振興に寄与する。 ③地域における鋼材、再生ペレット輸出の競争力強化 本事業の実施により、貨物量の増加が見込まれる鋼材及び再生ペレットの既存岸壁の水深不足の解消が図られ、鋼材、再生ペレットの輸送が効率化されることから、鋼材、再生ペレット輸出の国際競争力の向上に寄与する。 ④被災時における社会・経済活動の維持 本事業の実施により、被災時においても耐震強化岸壁を活用した海上輸送が可能となり、背後企業が事業を継続し、社会・経済活動を維持することが期待される。	港湾局 計画課 (課長 西村拓)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業(地域公共交通計画事業))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ハピラインふくい新 駅設置事業 株式会社ハピライン ふくい	4.5	6.0	【内訳】 利用者便益：5.0億円 供給者便益：1.0億円 【主な根拠】 駅アクセス時間の短縮 [転移利用者(徒歩)] ・王子保駅利用者 7分(653m)短縮 ・武生駅利用者 10分(923m)短縮	4.2	【内訳】 建設費：3.8億円 維持改良・再投資： 0.38億円	1.4	・鉄道の利便性向上により、外出機 会の増加によって交流が促進され、 地域の活性化が期待できる。 ・駅勢圏の増加により新たな宅地化 を促進し、定住人口の増加が期待で ける。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 田口芳郎)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
列車運行円滑化事業 (南北線さっぽろ 駅) 札幌市交通局	110	96	<p>【内訳】 利用者便益：100億円 供給者便益：▲3.7億円</p> <p>【主な根拠】 ■駅構内の混雑緩和による移動時間の短縮効果 ・ホーム～JR札幌駅方面出口：最大30秒/人 ・ホーム～北4西3方面出口：最大61秒/人</p> <p>■乗降時間の短縮による遅延時間の短縮効果 ・1列車あたり平均20秒(ピーク時間)</p>	88	<p>【内訳】 建設費：84億円 車両費：3.5億円</p>	1.1	<p>・ホームを増設することでホーム上の混雑緩和が図られることによる安全性の向上。 ・隣接する再開発事業と一体的に整備することによる札幌駅周辺の賑わい形成への貢献。</p>	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
バリアフリー化事業 (西神線妙法寺駅) 神戸市交通局	3.2	エレベーター	本駅が所在する神戸市は、更なる高齢化やシニア就業者の増加、障害者雇用の促進が見込まれるほか、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)
浸水対策事業(南北線志茂駅、王子神谷駅) 東京地下鉄株式会社	4.3	浸水対策	平成22年4月の中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」において、荒川氾濫時の被害想定が示され、地上の浸水のみならず、氾濫水が地下鉄のトンネル等を通じて都心部まで達することで被害が拡大する可能性が指摘されたことを受け、要対策箇所を精査した結果、浸水が想定される駅の出入口に防水扉を設置することにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)

(鉄道駅総合改善事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鶴川駅総合改善事業 小田急電鉄株式会社	74	86	<p>【内訳】 時間短縮便益：87億円 供給者便益（維持管理費）： ▲1.4億円</p> <p>【主な根拠】 鶴川駅乗降客数（2030年） ：51.7千人/日（整備前）、 52.7千人/日（整備後） ※新型コロナウイルスの影響等 による需要減を考慮</p>	65	<p>【内訳】 建設費：63億円 施設更新費：1.9億 円</p>	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ホームドア整備による駅利用者のホーム上での安全性向上。 エスカレーター、エレベーター及びバリアフリートイレの整備によるバリアフリー化及び駅利用者の利便性向上。 地域交流拠点施設の整備による駅利用者や周辺住民の交流活動の拡大。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
室蘭本線登別駅バリアフリー化事業 北海道旅客鉄道株式会社	8.2	エレベーター	<p>日本有数の観光地である登別温泉の最寄り駅である本駅では、日常的に利用する高齢者・障がい者等のほか、大きな荷物を持った観光客への配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)

<p>函館本線発寒中央駅 バリアフリー化事業</p> <p>北海道旅客鉄道株式 会社</p>	<p>3.3</p>	<p>エレベ ーター</p>	<p>本駅は駅舎北側からの経路はバリアフリー化されているが、駅舎南側からの経路はバリアフリー化されておらず、車椅子使用者等は駅舎北側まで迂回する必要があるため、移動等円滑化された経路が複数化されることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、身体障害者等が移動できる代替経路が新たに確保される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>
<p>あいの風とやま鉄道 線福岡駅バリアフ リー化事業</p> <p>あいの風とやま鉄道 株式会社</p>	<p>6.6</p>	<p>エレベ ーター</p>	<p>本駅が所在する高岡市では、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、令和3年度に本駅を含めたバリアフリー基本構想が策定されたところ。本構想に基づき、高齢者や障がい者等にやさしい歩いて暮らせるまちづくりを実現するため、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>
<p>あいの風とやま鉄道 線越中大門駅バリア フリー化事業</p> <p>あいの風とやま鉄道 株式会社</p>	<p>8.0</p>	<p>エレベ ーター</p>	<p>本駅が所在する射水市では、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、越中大門駅をはじめとするバリアフリー化に向けた事業を具体化し、越中大門駅周辺地区におけるバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、令和3年度に本駅を含めたバリアフリー基本構想が策定されたところ。本構想に基づき、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>
<p>山陽本線新井口駅バ リアフリー化事業</p> <p>西日本旅客鉄道株式 会社</p>	<p>7.1</p>	<p>エレベ ーター</p>	<p>本駅はJR山陽本線・広島電鉄宮島線・路線バス等を結ぶ交通結節点となっており、西部商工センター地区の交通拠点としての機能を有している。また、周辺には、官公庁施設、商業施設、医療施設、公園などが分布しており、駅の利用者数も多い。これらへの配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>

<p>鹿児島本線木葉駅バリアフリー化事業</p> <p>九州旅客鉄道株式会社</p>	<p>2.5</p>	<p>エレベーター</p>	<p>玉東町では「駅を中心としたまちづくり」が掲げられ、駅周辺での定住促進施策が展開されてきた結果、多様な世代の移住が進んでいるが、高齢者や障がい者に対する移動円滑化の対策はこれからの課題であり、玉東町のまちづくりの核となる木葉駅についてもバリアフリー化がなされていないことから、段差解消を目的としたエレベーター整備等、移動等の円滑化を促進する経路を設けることにより、以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>
<p>日豊本線帖佐駅バリアフリー化事業</p> <p>九州旅客鉄道株式会社</p>	<p>3.9</p>	<p>エレベーター</p>	<p>本駅の下り線を利用する場合には跨線橋を渡る必要があり、全ての利用者に優しいバリアフリー化への要望が期待されているところ。本駅に移動円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>
<p>鹿児島本線山之口駅バリアフリー化事業</p> <p>九州旅客鉄道株式会社</p>	<p>0.68</p>	<p>バリアフリー施設</p>	<p>本駅は、令和9年に開催される「全国障害者スポーツ大会」等に向けて、駅周辺整備に合わせて駅のバリアフリー化への配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>

<p>長崎線多良駅バリアフリー化事業</p> <p>一般社団法人 佐賀・長崎鉄道管理センター</p>	0.17	バリアフリー施設	<p>本駅の西側には、太良町が定住人口の増加や地域の活性化を図ることを目的として、子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を整備しており、小中学校や商店街などを中心として一定規模の集落を形成していることから、本駅西側に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>
--	------	----------	--	--------------------------------------

(鉄道施設総合安全対策事業 (ホームドア整備))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
<p>泉北高速線泉中央駅ホームドア整備事業</p> <p>泉北高速鉄道株式会社</p>	10	ホームドア	<p>本駅は1日当たりの平均利用者数が2.6万人あり、特に朝夕の通勤通学の時間帯ではホーム上が混雑している。また、階段及び柱によりホーム狭隘部があり、ホームからの転落や列車との接触の危険性があることから、ホームドア整備により以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野浩之)</p>

(鉄道防災対策事業 (一般防災))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
防災対策事業 (予讃線、土讃線、牟岐線、予土線) 四国旅客鉄道株式会社	3.2	落石等対策	国道32号等が隣接している路線または沿線に河川がある路線のため、落石防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 <利用者への効果・影響> ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
防災対策事業 (久大線) 九州旅客鉄道株式会社	0.10	落石等対策	国道210号が隣接している路線のため、落石防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 <利用者への効果・影響> ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

(鉄道施設総合安全対策事業 (耐震対策))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
耐震対策事業 (本線) 京成電鉄株式会社	1.0	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約50,000人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業 (小田原線) 小田急電鉄株式会社	1.2	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約17万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

耐震対策事業（東横線） 東急電鉄株式会社	1.7	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約17万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（本線） 京浜急行電鉄株式会社	1.8	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約13万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（三ヶ尻線） 秩父鉄道株式会社	0.80	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（羽田空港線） 東京モノレール株式会社	1.0	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約4万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（鉄道線） 遠州鉄道株式会社	3.0	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（常滑線） 名古屋鉄道株式会社	2.0	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約7万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（難波線） 近畿日本鉄道株式会社	2.4	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

耐震対策事業（今津線） 阪急電鉄株式会社	0.57	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約2万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（高野線、高師浜線） 南海電気鉄道株式会社	0.77	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（南海本線） 南海電気鉄道株式会社	0.48	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約7万人の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（本線） 山陽電気鉄道株式会社	1.5	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（和歌山港線） 和歌山県	3.0	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（井原線） 井原鉄道株式会社	2.3	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業（予讃線） 四国旅客鉄道株式会社	4.1	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

<p>耐震対策事業（天神大牟田線） 西日本鉄道株式会社</p>	<p>0.42</p>	<p>耐震対策</p>	<p>当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
-------------------------------------	-------------	-------------	--	----------------------------------

(鉄道施設総合安全対策事業(豪雨対策))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
豪雨対策事業(石勝線、根室線) 北海道旅客鉄道株式会社	1.8	豪雨対策	当該路線は、優等列車若しくは貨物列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業(京阪本線) 京阪電気鉄道株式会社	2.6	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約10万人以上の線区であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業(高野線) 南海電気鉄道株式会社	1.2	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業(妙見線) 能勢電鉄株式会社	0.15	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人以上の線区であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業(予讃線) 四国旅客鉄道株式会社	0.26	豪雨対策	当該路線は、優等列車若しくは貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

豪雨対策事業（天神大牟田線） 西日本鉄道株式会社	0.30	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
-----------------------------	------	------	--	-------------------------

(鉄道施設総合安全対策事業（浸水対策）)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
浸水対策事業（田園都市線） 東急電鉄株式会社	0.12	浸水対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約14万人以上の線区であるため、駅出入口等の浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切保安設備整備))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
踏切保安設備整備事業(千歳線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.26	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業(上滝線、本線) 富山地方鉄道株式会社	0.30	踏切保安設備	付近に幼稚園及び小学校がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業(新宿線) 西武鉄道株式会社	0.20	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業(井の頭線) 京王電鉄株式会社	0.24	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業(大井町線) 東急電鉄株式会社	0.25	踏切保安設備	付近に障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

踏切保安設備整備事業（本線） 相模鉄道株式会社	0.36	踏切保安設備	1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が500人以上と多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（新京成線） 新京成電鉄株式会社	0.18	踏切保安設備	1時間の鉄道交通量が15本を超え、かつ、1日当たりの踏切自動車交通遮断量が2000台以上と多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（常総線） 関東鉄道株式会社	0.13	踏切保安設備	自動車の通行もある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（上毛線） 上毛電気鉄道株式会社	0.20	踏切保安設備	付近に小学校がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（小湊鉄道線） 小湊鉄道株式会社	0.25	踏切保安設備	自動車の通行もある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（明知線） 明知鉄道株式会社	0.26	踏切保安設備	直近5年間において2回以上の事故が発生したため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

踏切保安設備整備事業（橿原線） 近畿日本鉄道株式会社	0.10	踏切保安設備	1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が500人以上と多く、付近に障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（京阪本線） 京阪電気鉄道株式会社	0.59	踏切保安設備	1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が500人以上と多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（京都線、神戸線） 阪急鉄道株式会社	0.41	踏切保安設備	1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が500人以上と多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（加太線） 南海電気鉄道株式会社	0.09	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（本線） 阪神電気鉄道株式会社	0.15	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
踏切保安設備整備事業（妙見線） 能勢電鉄株式会社	0.02	踏切保安設備	1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が500人以上と多く、付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

<p>踏切保安設備整備事業（鳴門線、予讃線）</p> <p>四国旅客鉄道株式会社</p>	<p>0.03</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
--	-------------	---------------	--	----------------------------------

【住宅市街地総合整備事業】
 (住宅市街地総合整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)				B/C	
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳					
袖ヶ浦地区 住宅市街地総合整備 事業 都市再生機構	440	237	<p>【内訳】 拠点内便益：214億円 拠点外便益：23億円</p> <p>【主な根拠】 建替による住環境の向上、 良質な住宅市街地の整備</p>	207	<p>【内訳】 事業費：113億円 維持管理費：94億円</p>	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・高経年化が進む団地の建替を行うとともに、建替により生まれる用地へ地域に不足する機能を導入することで、地域の活性化に寄与する。 ・沿道に多様な活動に利用できる広場を整備し、地域活動の活性化を促進し、魅力あるまちづくりに寄与する。 	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 豊嶋太朗)

(優良建築物等整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)				B/C	
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳					
千里竹見台B地区 優良建築物等整備事 業 都市再生機構	110	77	<p>【内訳】 域内便益※：37億円 域外便益：40億円</p> <p>【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周 辺の地価上昇、区域内施設の収 益向上 ※域内便益は維持管理費19億円 を控除した額</p>	55	<p>【内訳】 施設整備費等：55億 円</p>	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」公共用通路等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 	住宅局 市街地建築課 (課長 成田潤也)

(地域居住機能再生推進事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
清水住宅地区地域居住機能再生推進事業 愛知県	15	17	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅：16億円 ・駐車場：1.2億円 用地残存価値：0.14億円 建物残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：84.6千円</p>	17	<p>【内訳】 用地費：2.5億円 建設費：11億円 維持管理費：3.2億円 その他事業費：0.30億円</p>	0.97	<p>公営住宅の建替による耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上のほか、民間活力による生活支援施設の整備による地域コミュニティの活性化など、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、居住機能の再生を図る。</p>	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 小林真大)
明野地区地域居住機能再生推進事業 大分県	71	58	<p>【内訳】 家賃：55億円 駐車場利用料：1.9億円 用地残存価値：0.14億円 建物残存価値：0.51億円</p> <p>【主な根拠】 建設戸数：300戸 駐車場：300台</p>	63	<p>【内訳】 用地費：2.6億円 建設関連費：46億円 維持管理費：12億円 その他事業コスト：2.1億円</p>	0.9	<p>・バリアフリー化の向上。 ・現在の設備水準に適した公営住宅の供給。</p>	九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 梶徹三)

【下水道事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
創成川通周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 札幌市	314	418	【内訳】 被害防止便益：418億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約152ha	316	【内訳】 建設費：284億円 維持管理費：32億円	1.3	・2,069haの処理面積を受け持つ創成川処理区のうち約3割(約607ha)の雨污水を処理する非常に重要な幹線が、道路整備に伴い移設が必要となったため、別線ルート整備を実施する。 ・移設が必要となった下水道幹線を再整備することによって、既存の雨水排水などの機能確保等、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境の保持に寄与することができる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
大河原地区大規模雨水処理施設整備事業 郡山市	23	166	【内訳】 被害防止便益：164億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約30戸 年平均浸水軽減面積：約5.6ha	38	【内訳】 建設費：38億円 維持管理費：0.25億円	4.4	・平成29年10月の台風第21号より時間最大20mm/h、河川水位4.77m(堤防高6.70m)を記録し、工業団地内の広域的な道路冠水により、交通途絶による波及被害が発生。以降も台風時や局地的大雨時に同様の浸水が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプゲートの整備と樋門の改築の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

<p>関東・北陸地区ほか 6地区下水道広域的 災害対応支援事業</p> <p>日本下水道事業団</p>	2.3	0.98	<p>【内訳】 浄化槽維持管理費：0.98億円/ 年</p> <p>【主な根拠】 浄化槽維持管理単価：7万円/基 /年</p>	0.28	<p>【内訳】 建設費：0.21億円/年 維持管理費：0.07億円 /年</p>	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の技術職員が減少傾向にあり、財政状況も厳しい中、大規模災害に対してより広範囲に施設被害が発生した際、地方公共団体が単独で対応することは困難な状況 ・下水処理機能の確保に必要な資機材の配備を行うことで、広域的に発生した災害に被災した地方公共団体の下水道施設の早期復旧を支援する 	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>溝沼地区大規模雨水 処理施設整備事業</p> <p>朝霞市</p>	20	50	<p>【内訳】 被害防止便益：49億円 残存価値：1.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約1戸 年平均浸水軽減面積：約0.1ha</p>	37	<p>【内訳】 建設費：33億円 維持管理費：3.9億円</p>	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年6月に時間最大109mm/hの豪雨を記録し、床上浸水23戸、床下浸水16戸の被害が発生。また平成25年から平成29年の5年間では6回の浸水が発生し、延べ床上浸水38戸、床下浸水51戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、調整池とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。 	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>川崎地区大規模雨水処理施設整備事業 ふじみ野市</p>	<p>40</p>	<p>189</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：188億円 残存価値：1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約14戸 年平均浸水軽減面積：約0.6ha</p>	<p>81</p>	<p>【内訳】 建設費：63億円 維持管理費：18億円</p>	<p>2.3</p>	<p>・平成29年10月台風第21号で新河岸川2日間計画雨量245.7mmを上回る2日雨量286.5mm(最大時間雨量42.5mm)の豪雨を記録し、床上浸水497戸、床下浸水228戸の被害が発生。また、令和元年東日本台風においても、同地区で床上及び床下浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、調整池とポンプ場整備の実施により平成29年台風第21号の浸水実績降雨に対して床上浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>中和田地区大規模雨水処理施設整備事業 横浜市</p>	<p>36</p>	<p>43</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約111戸</p>	<p>37</p>	<p>【内訳】 建設費：37億円 維持管理費：0.11億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・平成26年10月に、床下浸水6戸、道路冠水2件の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>嵐北地区大規模雨水 処理施設整備事業</p> <p>三条市</p>	<p>28</p>	<p>689</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：689億円 残存価値：0.34億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約24ha/年</p>	<p>228</p>	<p>【内訳】 建設費：210億円 維持管理費：18億円</p>	<p>3.0</p>	<p>・平成26年7月に時間最大49mm/hの豪雨を記録し、床上浸水12戸、床下浸水109戸の被害が発生。また平成20年以降では9回の浸水が発生し、延べ浸水面積は64.0ha、延べ床上浸水戸数は153戸、延べ床下浸水戸数は573戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠、雨水ポンプ場、雨水調整池の整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>鵜川右岸第二排水区 大規模雨水処理施設 整備事業</p> <p>柏崎市</p>	<p>6.7</p>	<p>123</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：122億円 残存価値：0.67億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：1.59ha/年</p>	<p>12</p>	<p>【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.49億円</p>	<p>10.4</p>	<p>・平成29年7月に時間最大32.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水2戸、床下浸水9戸の被害が発生した。</p> <p>・このため、浸水被害が発生している地域であり解消が必要であることから、整備済みの雨水ポンプ場と併せて本事業の「雨水調整池整備」により、市の整備目標である5年確率降雨41.9mm/hに対して浸水被害の解消を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>四日町第1排水区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>魚沼市</p>	18	106	<p>【内訳】 被害防止便益：106億円 残存価値：0.26億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：1.4ha</p>	58	<p>【内訳】 建設費：46億円 維持管理費：12億円</p>	1.8	<p>・平成23年7月に時間最大60.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水72戸、床下浸水180戸の被害が発生。また平成以降では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水76戸、床下浸水180戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>本郷第1排水区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>富山市</p>	9.5	54	<p>【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：2.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約1.3ha</p>	23	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：0.10億円</p>	2.3	<p>・平成22年には集中豪雨により、床上浸水戸数8戸、延べ浸水戸数26戸の浸水被害が発生したことを受け、平成27年には大泉貯留管の整備を行ってきたところではあるが、令和4年8月13日には時間最大94.8mm/hの豪雨により、再び床上浸水戸数6戸、延べ浸水戸数10戸の浸水被害が発生。</p> <p>・このため、浸水被害が常襲的に発生している地域における早期の解消が必要であり、雨水幹線の整備により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>福知山終末処理場汚泥処理施設脱炭素化推進事業</p> <p>福知山市</p>	<p>65</p>	<p>9.2</p>	<p>【内訳】 建設費：4.9億円/年 維持管理費：4.0億円/年 温室効果ガス排出貨幣換算値：0.43億円/年</p>	<p>6.9</p>	<p>【内訳】 建設費：4.8億円/年 維持管理費：2.1億円/年 温室効果ガス排出貨幣換算値：0.03億円/年</p>	<p>1.3</p>	<p>・汚泥焼却施設の老朽化、汚水量減少による施設稼働率の低下等を本市の課題ととらえ、実情に応じた汚泥処理方式を選択することで下水道経営の健全化、持続可能な社会の実現を目指す。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>兵庫東流域下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業</p> <p>兵庫県</p>	<p>494</p>	<p>44,547</p>	<p>【内訳】 生活環境の改善：18,434億円 公共用水域の水質保全：15,217億円 浸水の妨除：10,891億円 汚泥使用便益：5億円</p>	<p>14,060</p>	<p>【内訳】 建設費：11,007億円 維持管理費：3,053億円</p>	<p>3.2</p>	<p>・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、汚泥処理場のみで便益を算出することは出来ない。そのため、同じ事業計画(武庫川下流域下水道事業計画)に位置づけている武庫川下流浄化センターと一連の施設ととらえて事業全体でのB/Cを参考値として算出している。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>御着地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>姫路市</p>	<p>21</p>	<p>27</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：2.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約15戸 年平均浸水軽減面積：約1.66ha</p>	<p>19</p>	<p>【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：0.41億円</p>	<p>1.4</p>	<p>・直近10年(平成24年～令和3年)では記録されているだけでも6回の浸水が発生し、道路冠水および床上浸水2戸、床下浸水11戸以上の被害が発生している。 ・上記以外にも国分寺周辺では道路冠水が頻発しており、地元自治会から対策の早急な実施を求められている。 ・このため早期に浸水被害を軽減することが必要であり、雨水調整池の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>中島地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>姫路市</p>	10	20	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約12戸 年平均浸水軽減面積：約0.91ha</p>	8.8	<p>【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.37億円</p>	2.3	<p>・平成8年の台風12号では被害が概ね33,000m³に及び、床上浸水5戸と床下浸水29戸の被害が発生した。直近では平成24年7月の大雨で床下浸水6戸の被害が発生している。</p> <p>・このため早期に浸水被害を軽減することが必要であり、貯留機能を有する雨水幹線の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>一ツ樋地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>福山市</p>	30	378	<p>【内訳】 被害防止便益：375億円 残存価値：2.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約198戸 年平均浸水軽減面積：約6.1ha</p>	102	<p>【内訳】 建設費：96億円 維持管理費：5.5億円</p>	3.7	<p>・当地区は干拓された地盤高が、排水先である福山港の平均潮位より低いいわゆるゼロメートル地帯が広範囲に広がることから水はけが悪く、浸水被害に脆弱な地形である。既存ポンプ場は1995年4月に一部供用開始しているが、近年の都市化の進展等による流出量の増加に対応するため、排水機能を強化し、浸水安全度の向上を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>北条辻地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>松山市</p>	10	22	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約50戸 年平均浸水軽減面積：約1.3ha</p>	9.4	<p>【内訳】 建設費：9.2億円 維持管理費：0.19億円</p>	2.4	<p>・平成29年9月17日の台風18号で時間最大42.0mm/hの豪雨を記録し、床上浸水11戸、床下浸水42戸の被害が発生。また過去10年間では3回以上の浸水が発生し、延べ床上浸水13戸、床下浸水121戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留施設整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>姫城地区大規模雨水 処理施設整備事業</p> <p>霧島市</p>	<p>10</p>	<p>329</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：329億円 残存価値：0.27億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約117戸 年平均浸水軽減面積：約5.4ha</p>	<p>21</p>	<p>【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：4.4億円</p>	<p>15.8</p>	<p>霧島市では、国分・隼人地区を中心として平成5年豪雨により床上床下浸水3,206戸の被害が発生し、その後天降川沿線にポンプ場を整備している。</p> <p>また、平成28年7月14日豪雨で床上浸水17戸、床下浸水29戸、令和元年7月1日豪雨で床上浸水22戸、床上浸水86戸の浸水に伴う住宅被害が発生している。</p> <p>このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、排水路の整備の実施により、浸水被害の軽減を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
--	-----------	------------	---	-----------	--	-------------	---	--

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
水産センター（飼育観察棟ほか改修工事） 東京都	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。 ・水産センターは、小笠原海域における水産関連の各種調査・試験、普及指導等を通じて同海域における水産支援を行っている。飼育観察棟は試験対象魚種の生態観察・産卵施設としての機能だけでなく教育普及・観光施設としての機能を有しており、このような役割を担う施設の民間事業者による整備は見込めない。また、水産センターは地元水産業の振興を図るために必要な唯一の水産関連試験研究施設であるため、関係者から老朽化した飼育観察棟の早急な改修が求められており、国民・住民ニーズに十分適合している。事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するように配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。 ・小笠原諸島海域の水産資源の持続的利用、維持のために試験研究及び成果の普及指導を行うことは、地場産業の根幹の一つである水産業の振興に重要である。小笠原諸島海域は外洋性が強く、水温や水質などの海洋環境が他の海域と大きく異なっているため、水産生物の構成も異なり、漁業の対象魚種、漁法などにも影響している。特にサンゴ類などは他海域での試験研究は困難で、地元での研究、調査を行う必要があり、同様の水産生物に関する試験研究を行う機関は他に存在しないため、本事業は村内自己完結性を有する。 	国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 宮本貴章)